

平成28年度事業報告書

第1 事業の状況

1 奨学金等給与事業

(1) 学用品費（月額）の給与

ア 小学校又は特別支援学校小学部に在学する奨学生（月額10,000円）

奨学生数	継 続	53 人
	新 規	8 人
	計	61 人

イ 中学校、中等教育学校前期課程又は特別支援学校中学部に在学する奨学生（月額12,000円）

奨学生数	継 続	56 人
	新 規	4 人
	計	60 人

(2) 奨学金（月額）の給与

ア 高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校3年以下の学年又は専修学校高等課程に在学する奨学生及び特別支援学校高等部に在学する奨学生

奨学生数	継 続	65 人
	新 規	1 人
	計	66 人
国・公立別	国・公立	(月額17,000円) 45 人
	私立	(月額25,000円) 21 人
	計	66 人

イ 大学、高等専門学校4年以上の学年又は専修学校専門課程に在学する奨学生

奨 学 生 数	継 続	60 人
	新 規	1 人
	計	61 人
国 立 公 立 別 私 立	国 ・ 公 立	(月額25,000円) 5 人
	私 立	(月額30,000円) 56 人
	計	61 人

総括表

(人)

区分	小学生	中学生	高校生	大学生	計
継 続 (前年度)	53 (53)	56 (57)	65 (76)	60 (63)	234 (249)
新 規 (前年度)	8 (13)	4 (3)	1 (4)	1 (3)	14 (23)
計 (前年度)	61 (66)	60 (60)	66 (80)	61 (66)	248 (272)

(3) 一時金の給与

ア 小学校又は特別支援学校小学部に入学した奨学生 (80,000円)

奨 学 生 数	継 続	- 人
	新 規	6 人
	計	6 人

イ 中学校、中等教育学校前期課程又は特別支援学校中学部に入学した奨学生（50,000円）

奨 学 生 数	継 続	13 人
	新 規	2 人
	計	15 人

ウ 高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校又は専修学校高等課程及び特別支援学校高等部に入学した奨学生（50,000円）

奨 学 生 数	継 続	17 人
	新 規	- 人
	計	17 人

エ 大学、専修学校専門課程に入学した奨学生又は高等専門学校4年生に進級した奨学生（100,000円）

奨 学 生 数	継 続	23 人
	新 規	- 人
	計	23 人

総括表

(人)

区分	小学生	中学生	高校生	大学生	計
継 続 (前年度)	- (-)	13 (18)	17 (29)	23 (10)	53 (57)
新 規 (前年度)	6 (4)	2 (1)	- (-)	- (2)	8 (7)
計 (前年度)	6 (4)	15 (19)	17 (29)	23 (12)	61 (64)

(4) 奨学金等の給与月数及び期間

奨学生 期間		学用品費		奨学金		合計(人)
		小学生	中学生	高校生	大学生	
継続奨学生	1 2ヶ月 (H28.4~H29.3)	52	56	65	57	230
	1 1ヶ月 (H28.4~H29.2)				1	1
	6ヶ月 (H28.4~H28.9)				2	2
	3ヶ月 (H28.4~H28.6)	1				1
	計	53	56	65	60	234
新規奨学生	1 2ヶ月 (H28.4~H29.3)	8	4	1	1	14
	計	8	4	1	1	14
合 計		61	60	66	61	248

(5) 奨学生の計画人数と実人数の対比

区 分		小学生	中学生	高校生	大学生	計 (人)
計画人員	継 続	52	59	67	64	242
	新 規	13	4	6	3	26
	計	65	63	73	67	268
実人員	継 続	53	56	65	60	234
	新 規	8	4	1	1	14
	計	61	60	66	61	248
増減	継 続	1	△ 3	△ 2	△ 4	△ 8
	新 規	△ 5	0	△ 5	△ 2	△ 12
	計	△ 4	△ 3	△ 7	△ 6	△ 20

(6) 奨学金等の給与状況

(単位：千円)

態様別 給与年月日	学用品費				奨学金				合計	
	小学生		中校生		高校生		大学生		人数	給与額
	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額		
平成28. 5. 23 平成27年度分 返金 一時金							(1)	△ 90	(1)	△ 90
平成28. 6. 29 4～6月分 一時金	51	1,530	54	1,944	64	3,768	60	5,340	229	12,582
			11	550	17	850	23	2,300	51	3,700
平成28. 7. 28 7月採用分 一時金	4	120							4	120
	4	320							4	320
平成28. 9. 29 7～9月分 一時金	54	1,620	56	2,088	64	3,768	60	5,310	234	12,786
			2	100					2	100
平成28. 12. 22 10～12月分 一時金	54	1,620	56	2,016	64	3,768	58	5,145	232	12,549
平成29. 3. 24 1～3月分 一時金	56	1,860	55	1,980	65	3,819	58	5,115	234	12,774
平成29. 3. 30 3月採用分 一時金	4	480	4	576	1	204	1	360	10	1,620
	2	160	2	100					4	260
平成29. 3. 31 1～3月分 一時金			1	36					1	36
奨学金・学用品費計	61	7,230	60	8,640	66	15,327	61	21,180	248	52,377
一時金計	6	480	15	750	17	850	23	2,300	61	4,380
奨学金等合計	61	7,710	60	9,390	66	16,177	61	23,480	248	56,757

※ 28.5.23の返金は、前年度に処理できなかったもの。

※ 29.3.31(1～3月分)は、年度内に処理できなかったもの。(未払費用計上)

学用品費合計	121人	17,100千円	内一時金	21人	1,230千円
小学生	61人	(内新規採用8人、中途辞退1人)			
中学生	60人	(内新規採用4人)			
奨学金合計	127人	39,657千円	内一時金	40人	3,150千円
高校生	66人	(内新規採用1人)			
大学生	61人	(内新規採用1人、中途卒業1人、中途退学2人)			
給与総額	248人	56,757千円	内一時金	61人	4,380千円

(7) 学生別・学年別 奨学金等給与状況

(単位：千円)

学校学年		学用品費		一時金		合計
		人員	金額	人数	金額	
小学生	1	6	720	6	480	1,200
	2	4	480			480
	3	6	720			720
	4	13	1,470			1,470
	5	12	1,440			1,440
	6	20	2,400			2,400
	計	61	7,230	6	480	7,710
中学生	1	15	2,160	15	750	2,910
	2	20	2,880			2,880
	3	25	3,600			3,600
	計	60	8,640	15	750	9,390

学校学年		奨学金			一時金		合計	
		人員		金額	人数	金額		
高校生	1	17	国公立	13	2,652	17	850	4,702
			私立	4	1,200			
	2	28	国公立	18	3,672			6,672
			私立	10	3,000			
	3	21	国公立	14	2,703			4,803
			私立	7	2,100			
4		国公立						
		私立						
計	66	国公立	45	9,027	17	850	16,177	
大学生	1	23	国公立	3	810	23	2,300	10,190
			私立	20	7,080			
	2	10	国公立					3,510
			私立	10	3,510			
	3	13	国公立	1	300			4,620
			私立	12	4,320			
	4	14	国公立	1	300			4,800
			私立	13	4,500			
	5	1	国公立					360
			私立	1	360			
6		国公立						
		私立						
計	61	国公立	5	1,410	23	2,300	23,480	
		私立	56	19,770				

総計	人員		学用品費	奨学金	総合計
		248		17,100	39,657
(内 一時金)	61		1,230	3,150	4,380

(8) 都道府県別 奨学金等給与状況

(単位：千円)

学生別 都道府県名		学用品費				奨学金				合計	
		小学生		中学生		高校生		大学生			
		人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額
北海道						5	1,120			5	1,120
東 北	青森	2	320			2	408			4	728
	岩手	1	200	1	144	1	204	1	360	4	908
	宮城			1	144	1	204			2	348
	秋田					2	408	1	300	3	708
	山形 福島			1	194	1	300			2	494
東京都		13	1,720	3	432	4	916	8	2,910	28	5,978
関 東	茨城	1	120			2	458	2	820	5	1,398
	栃木	1	120	2	288	2	504	1	360	6	1,272
	群馬	1	120					1	460	2	580
	埼玉	1	30			1	51	3	1,280	5	1,361
	千葉	2	240	3	432	2	458	2	720	9	1,850
	神奈川	3	360	7	1,058	3	758	4	1,440	17	3,616
	新潟	3	360	3	432			1	460	7	1,252
	山梨										
	長野							1	360	1	360
静岡	2	240	4	626	4	1,008	2	720	12	2,594	
中 部	富山	1	120	1	194	1	204			3	518
	石川	1	120	2	288					3	408
	福井	1	120	1	194					2	314
	岐阜	2	240	1	144	1	300			4	684
	愛知	7	840			5	1,504	3	1,250	15	3,594
	三重										
近 畿	滋賀										
	京都	4	480	7	1,108	1	254			12	1,842
	大阪	4	560	6	964	7	1,862	7	2,900	24	6,286
	兵庫	3	360	2	338	2	458	5	1,900	12	3,056
	奈良 和歌山							1	360	1	360
			2	338	1	204	1	360	4	902	
中 国	鳥取										
	島根					1	204			1	204
	岡山			1	144			1	300	2	444
	広島					1	350	2	720	3	1,070
四 国	山口										
	徳島							1	180	1	180
	香川					1	204			1	204
	愛媛 高知	2	240	1	144	2	408	2	760	7	1,552
九 州	福岡	2	240	3	432	1	300	3	1,180	9	2,152
	佐賀										
	長崎					1	254			1	254
	熊本	1	120	4	626	1	350	1	460	7	1,556
	大分	2	240	1	194	4	912	1	460	8	1,806
	宮崎			1	194	3	854	1	460	5	1,508
	鹿児島 沖縄	1	200	1	194			4	1,640	6	2,034
			1	144	3	758	1	360	5	1,262	
合計		61	7,710	60	9,390	66	16,177	61	23,480	248	56,757

2 生活指導相談事業

(1) 「ふれあい」の発行

発行年月日	誌名・発行番号	発行部数	備考
平成28年4月15日	ふれあい春季号 No. 134	6,200	※ 奨学生家庭、同OB家庭、評議員、役員、全国警察機関、都道府県知事、各種協力団体等に配布し、被害者等の心の交流を図るとともに、基金事業に対する理解と社会連帯共助の精神的基盤の確立を図った。
平成28年7月1日	ふれあい夏季号 No. 135	6,200	
平成28年10月1日	ふれあい秋季号 No. 136	6,200	
平成29年1月1日	ふれあい新年号 No. 137	6,200	
計	4回	24,800	

(2) 事務局ノートの発行

発行年月日	発行番号	発行部数	備考
平成28年6月22日	No. 114	300	※ 事務処理の迅速化適正化を図るため、奨学生家庭、都道府県警察本部犯罪被害給付事務担当課等に配布した。
平成29年2月1日	No. 115	300	
計	2回	600	

(3) ふれあい相談活動

奨学生や保護者からの意見、要望、悩み等の生活相談に積極的に対応するとともに、近況報告等でいただいた意見、希望、要望等を基金事業の推進・改善等の参考とした。

3 奨学生等調査事業

被害遺児等の実態調査

対象家庭	家庭数	備考
殺人等凶悪事件被害家庭	12	※ 警察庁はじめ都道府県警察の協力を得て殺人等凶悪事件について被害実態を調査し、平成28年度中に15人の奨学生応募者を確認し、14人を選考採用した。

4 支援金支給事業

警察庁、都道府県警察、犯罪被害者支援団体等の協力を得て実施した。

対象者	申請者数	支給者数	備考
犯罪被害者等で現に著しく困窮している人	1人	1人	海外における殺傷事件で、死亡した方の遺族に支援金を支給した。

5 広報・啓発事業

日工組社会安全研究財団からの助成を得て発行した。

配布年月日	資料名	作成数	備考
平成28年10月7日	明日の笑顔のために ポスター	200,000部 17,400枚	※ 基金事業を広く一般に周知せしめ、犯罪被害者等に対する理解と潜在遺児等の絶無を期するため、都道府県市区町村及び警察関係機関等に配布した。

6 助成事業

(1) 「全国犯罪被害者支援フォーラム2016」の開催

公益社団法人全国被害者支援ネットワーク、日本被害者学会、警察庁等と共催で標記フォーラムを開催し、経費の一部を負担した。

(2) 「犯罪被害者週間全国大会2016～いのち・きぼう・未来」の協賛

犯罪被害者団体ネットワーク主催の標記大会の協賛として経費の一部を負担した。

(3) 「犯罪被害者等支援団体の育成強化」のための助成

いばらき被害者支援センターほか9道県が実施した、「養成講座に係るモデル事業」に対する助成を行った。

7 その他

年月日	実施事項	氏名	備考
平成28年10月6日	感謝状の贈呈	回胴式遊技機商業 協同組合理事長 伊豆正則様	多額の寄付

第2 庶務の概要

1 評議員、役員等に関する事項

(1) 評議員 任期4年 現在数10人(定数7人以上13人以下)

平成29年3月31日現在

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
評議員	大谷 實	27.06.25～31.06	非常勤	学校法人同志社総長
〃	安藤 實親	27.06.25～31.06	〃	作曲家
〃	甲斐中辰夫	27.06.25～31.06	〃	弁護士 卓照綜合法律事務所
〃	坂東真理子	27.06.25～31.06	〃	昭和女子大学理事長
〃	縄田 修	27.06.25～31.06	〃	警察職員生活協同組合理事長
〃	福島克臣	28.06.21～31.06	〃	全国警備業協会専務理事
〃	川嶋 明	27.06.25～31.06	〃	日本新聞協会専務理事
〃	田中法昌	27.06.25～31.06	〃	全国防犯協会連合会専務理事
〃	坂本 隆	27.06.25～31.06	〃	日本雑誌協会専務理事
〃	松本 行弘	27.06.25～31.06	〃	日本自動車工業会参与・総務統括部長

(2) 役員

理事 任期2年 現在数9人（定数6人以上9人以下）

監事 任期2年 現在数2人（定数2人又は3人）

平成29年3月31日現在

役 職	氏 名	任 期	常 勤・非 常 勤の別	職 名 (現在の本務)
理事長	張 富 士 夫	27.06.25～29.06	非 常 勤	トヨタ自動車株式会社名誉会長
理事長 代 行	國 松 孝 次	27.06.25～29.06	〃	認定NPO法人救急へり病院 ネットワーク会長
専 務 理 事	黒 澤 正 和	27.06.25～29.06	常 勤	
理 事	木 村 治 美	27.06.25～29.06	非 常 勤	共立女子大学名誉教授
〃	細 井 洋 子	27.06.25～29.06	〃	東洋大学名誉教授
〃	山 上 皓	27.06.25～29.06	〃	東京医科歯科大学名誉教授
〃	伊 藤 一 實	27.06.25～29.06	〃	
〃	深 澤 直 之	27.06.25～29.06	〃	弁護士 右田・深澤法律事務所
〃	椎 橋 隆 幸	27.06.25～29.06	〃	中央大学大学院法務研究科教授
監 事	大 森 政 輔	27.06.25～29.06	〃	弁護士 八重洲法律事務所
〃	金 高 雅 仁	28.12.16～29.06	〃	警察共済組合理事長

(3) 奨学生選考委員会委員

任期 在職期間 現在数5人（定数5人以上8人以下）

平成29年3月31日現在

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
委員長	坂口拓也	27.09.17～在職期間	非常勤	警察庁給与厚生課長
委員	小堀龍一郎	29.01.30～在職期間	〃	警察庁犯罪被害者支援室長
〃	鎌田徹郎	28.05.25～在職期間	〃	警察庁捜査第一課長
〃	後藤友二	28.09.16～在職期間	〃	警視庁総務部参事官企画課長事務取扱
〃	黒澤正和	23.06.22～在職期間	〃	公益財団法人犯罪被害救援基金専務理事

(4) 支援金支給審査委員会委員

任期5年 現在数7人（定数5人以上8人以下）

平成29年3月31日現在

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
委員	奥村正雄	28.06.01～5年間	非常勤	同志社大学大学院司法研究科教授
〃	飛鳥井望	28.06.01～5年間	〃	医療法人社団青山会青木病院副院長
〃	大久保恵美子	28.06.01～5年間	〃	公益社団法人被害者支援都民センター理事
〃	三井義廣	28.06.01～5年間	〃	三井法律会計事務所所長
〃	川出敏裕	28.06.01～5年間	〃	東京大学大学院法学政治学研究科教授
〃	坂口拓也	27.09.17～在職期間	〃	警察庁給与厚生課長
〃	黒澤正和	23.06.22～在職期間	〃	公益財団法人犯罪被害救援基金専務理事

(5) 職員に関する事項

平成29年3月31日現在

職 制	氏 名	採 用 年 月 日	職 務
事 務 局 長	青 木 俊 一	平成22年7月1日	事 務 の 総 括
参 事	石 倉 義 久	平成26年5月1日	総 務 ・ 経 理 ・ 奨 学 事 務
主 査	迫 田 ミ ュ キ	平成4年4月20日	奨 学 ・ 経 理 事 務
主 事	鈴 木 唯	平成23年4月1日	育 児 休 業 中
主 事	葭 葉 い ず み	平成27年10月1日	総 務 ・ 経 理 事 務

2 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	審 議 結 果
平成28年6月20日	○ 評議員の選任（案）について	承認・可決
	○ 平成27年度貸借対照表等の承認	承認・可決
	報告1 平成27年度事業報告書	
	報告2 財産売買状況等	
平成28年12月16日	○ 監事の選任（案）について	承認・可決
平成29年3月23日	報告1 公益財団法人犯罪被害救援基金 奨学規程の一部改正について	
	報告2 平成29年度事業計画書	
	報告3 平成29年度収支予算書	
	報告4 財産売買状況等	

(2) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	審 議 結 果
平成28年5月25日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成28年6月1日	○ 定時評議員会の開催	承認・可決
	○ 支援金支給審査委員会委員の選任(案)について	承認・可決
	○ 平成27年度事業報告書	承認・可決
	○ 平成27年度収支決算書	承認・可決
	報告 業務執行状況、財産売買状況等	
平成28年9月16日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成29年1月30日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成29年3月7日	○ 臨時評議員会の開催	承認・可決
	○ 公益財団法人犯罪被害救援基金奨学規程の一部改正について	承認・可決
	○ 平成29年度事業計画書	承認・可決
	○ 平成29年度収支予算書	承認・可決
	報告 業務執行状況、財産売買状況等	

(3) 奨学生選考委員会

開催年月日	議事事項	結果
平成28年7月22日	奨学生の選考	選考対象者 5人 結果 4人を奨学生候補者として選考
平成29年3月28日	奨学生の選考	選考対象者 10人 結果 10人を奨学生候補者として選考

(4) 支援金支給審査委員会

開催年月日	議事事項	結果
平成29年2月28日	資格及び支給金額の審査	1人に支給

3 寄付に関する事項

(円)

年 月	件 数	金 額	備 考		
平成 28 年	4	94	10,912,046	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふれあいの箱を通じての寄付 <ul style="list-style-type: none"> 597件 5,724,607 円 全体に占める割合 17.534 % 前年度対比 8件減 155,744 円増 ○ 法人・団体からの寄付 <ul style="list-style-type: none"> 84件 19,221,110 円 全体に占める割合 58.873 % 前年度対比 5件増 9,223,496 円減 ○ 個人からの寄付 <ul style="list-style-type: none"> 348件 7,702,892 円 全体に占める割合 23.593 % 前年度対比 40件減 1,069,311 円増 ○ 全体の前年度対比 <ul style="list-style-type: none"> 件数 43件減 4.01 % 減 金額 7,998,411 円減 19.68 % 減 	
	5	63	1,891,495		
	6	48	1,847,106		
	7	44	565,066		
	8	64	2,395,320		
	9	49	1,121,103		
	10	93	1,234,482		
	11	211	4,555,625		
	12	116	2,686,535		
	平成 29 年	1	83		798,778
		2	58		435,371
		3	106		4,205,682
合 計	1,029	32,648,609			

4 監督官庁等への書類提出等

年 月 日	事 項	備 考
平成28年6月21日	平成27年度事業報告書等の提出	内 閣 府 宛
平成28年7月12日	変更の届出（評議員）	内 閣 府 宛
平成28年9月27日	税額控除に係る証明申請	内 閣 府 宛
平成28年12月28日	変更の届出（監事）	内 閣 府 宛
平成29年3月24日	平成29年度事業計画・収支予算書の提出	内 閣 府 宛

平成28年6月21日	平成27年度正味財産増減計算書の提出	麴 町 税 務 署 宛
------------	--------------------	-------------

事業報告書の附属明細書はありません。